

〈資料1〉 単独・一体型の施設規模と事業規模の比較

県立図書館単独整備(a)

項目	施設の現状		単独整備計画	
	面積 m ²	概要	面積 m ²	概要
施設規模	開架スペース	1,346.6 閲覧室、子ども室(約11万冊)	2,800	開架20万冊、閲覧室等
	書庫スペース	1,251.3 収蔵庫(約40万冊)	2,700	95万冊
	管理等スペース	392.7 会議室、研修室、事務室等	2,200	会議室、研修室、事務室等
	その他共用スペース	905.5	2,300	機械室その他
	計	3,896.1	10,000	
建築工事費(建築単価400千円/m ²)			4,000,000	
工事設計・監督費			160,000	建築工事費の4%
埋文発掘調査費				
設備整備費			640,000	書庫等、山梨と同額
情報機器等整備費			400,000	パソコン機器等、山梨と同額
臨時的経費			67,271	
県単独整備事業費			5,267,271	

県立図書館・市民図書館の一体型整備(案)

項目	県市単独整備合計 【A】=(a)+(b)	一体型整備 【B】	軽減額 【A】-【B】	概要	
施設規模	開架スペース	4,865	3,300	1,565	28万冊 子ども室の重複や閲覧室等の重複の見直し等
	書庫スペース	4,800	4,600	200	170万冊
	管理等スペース	3,420	2,100	1,320	ホール、集會室、市町村支援室等 移動図書館7万冊
	その他共用スペース	3,915	3,000	915	通路・廊下・トイレ・機械室等
	計	17,000	13,000	4,000	
建築工事費(建築単価400千円/m ²)	6,800,000	5,200,000	1,600,000		
工事設計・監督費	272,000	208,000	64,000		
埋文発掘調査費	150,000	150,000	0		
設備整備費	1,068,626	793,600	275,026		
情報機器等整備費	667,891	400,000	267,891		
臨時的経費	134,541	528,472	△ 393,931	県市のシステム統合、バーコードの張り替え作業が必要	
県市単独整備事業費	9,093,058	7,280,072	1,812,986		

市民図書館単独整備(b)

項目	施設の現状		単独整備計画	
	面積 m ²	概要	面積 m ²	概要
施設規模	開架スペース	2,065 開架20万冊、閲覧室等	2,065	開架20万冊、閲覧室等
	書庫スペース	963.8 一般室、子ども室(約15万冊)	2,100	63万冊
	管理等スペース	560.5 収蔵庫(約28万冊)	1,220	ホール168席、集會室等
	その他共用スペース	671.3 ホール、整理室他	1,615	機械室その他
	計	1,270.7	ピロティー他	7,000
建築工事費(建築単価400千円/m ²)	3,466.3		2,800,000	
工事設計・監督費			112,000	建築工事費の4%
埋文発掘調査費			150,000	裁判所、検察庁の発掘調査費を基に試算
設備整備費			428,626	山梨の面積割り(×0.67)
情報機器等整備費			287,891	山梨の面積割り(×0.67)
臨時的経費			67,270	
県単独整備事業費			3,825,787	

〈資料2〉 単独・一体型の運営費の比較

県立図書館		(単位:千円)		(単位:千円)		
項目		現在の運営費		単独整備計画		
		予算額	概要	予算額	概要	
人件費	うち正職員	152,195	21名	181,200	25名	
	うち臨時・非常勤等	14,571	7名	39,558	19名	
	計	166,766		220,758		
資料購入費		25,000	年間1万冊	50,000	年間1.8万冊	
移動図書館費		6,012		6,012	現在の実績	
コンピュータシステム保守費		8,079		25,421	他県同規模団体の平均	
維持管理費	うち光熱水費	8,803	} 3,896.1㎡	27,088	} "	
	うち設備管理費	12,749		30,007		10,000㎡
	その他	16,571		39,047		
	小計	38,123		96,142		
計		243,980		398,333		

市民図書館※		(単位:千円)		(単位:千円)		
項目		現在の運営費		単独整備計画		
		予算額	概要	予算額	概要	
人件費	うち正職員	169,762	19名	169,765	19名	
	うち臨時・非常勤等	10,179	9名	36,000	18名	
	計	179,941		205,765		
資料購入費		16,543	年間1.2万冊	22,500	年間1.34万冊	
移動図書館費		23,000		23,000	現在の実績	
コンピュータシステム保守費		28,770		30,876		
維持管理費	うち光熱水費	7,254	} 3,466.3㎡	14,653	} 現在の実績×2.02(面積比)	
	うち設備管理費	9,799		19,794		7,000㎡
	その他	6,057		8,633		2,148×2.02+4,294
	小計	23,110		43,080		
計		271,364		325,221		

県立図書館・市民図書館の一体型整備(案)					(単位:千円)
項目		単独整備計画 (県立+市民)[A]	一体型整備[B]	差引 [A]-[B]	概要
人件費	うち正職員	350,965	321,957	29,008	巨欄は、現在職員の人件費
	うち臨時・非常勤等	75,558	24,750	50,808	"
	計	426,523	346,707	79,816	
資料購入費		72,500	69,600	2,900	単独整備と同額
移動図書館費		29,012	29,012	0	現在の実績額
コンピュータシステム保守費		56,297	40,000	16,297	先催県の例による
維持管理費	うち光熱水費	41,741	39,943	1,798	先催県の同規模施設を参照
	うち設備管理費	49,801	39,969	9,832	"
	その他	47,680	44,945	2,735	"
	小計	139,222	124,857	14,365	
計		723,554	610,176	113,378	

注)大幅に業務量が増大した場合は、増員が必要

機能低下に関するご意見等とそれに対する県・市の考え方

番号	機能低下等に関し寄せられた意見等	県・市の考え方
1	役割やサービス範囲の違う二つの図書館を合築することで、両館の機能が低下するのではないか	<p>新しい図書館では、県立図書館、高知市民図書館それぞれの機能を保持したうえで、図書の貸し出し等の重複する業務を整理統合し、効率化することにより、両図書館の担ってきた独自の機能をこれまで以上に発揮できると考えています。</p> <p>具体的には、県立図書館は市町村支援をはじめとした全県的な図書館政策の推進と調整に、市民図書館は、直接サービスや分館・分室とのネットワーク機能の充実のために、重点的に取り組むことが可能となりますので、両館の機能はむしろ充実し、低下することはありません。</p>
2	何のために、誰のために、どういうものを作るのかという基本的な部分を踏まえて、あるべき図書館像を創っていかなければならない。市町村立図書館は読書活動の推進、県立図書館は情報の発信拠点の役割を担っている。2つの柱を立てて、いずれも伸ばしていかなければならないが、お互いが足の引っ張り合いとなり、中途半端なものになるのではないか。	<p>これからの図書館は、出版物やインターネット上の情報など様々な資料や情報を分類・整理・保管し、案内提供するとともに、あらゆる情報を1カ所で提供しうる「ワンストップサービス」機関です。</p> <p>新図書館におきましては、一つの建物の中で、ポピュラーな本から専門書までが揃うこととなり、より多様で充実した図書がワンストップで提供できることとなりますので、県民市民の利便性は今以上に高まることとなります。</p> <p>そうしたサービスを提供したうえで、県立、市民のそれぞれの役割を果たしていくための課題を具体的に洗い出し、その解決方法を一つひとつ明らかにして実行していく必要があると考えています。</p>
3	県立図書館が市民図書館に飲み込まれるのではないか	<p>新しい図書館の運営は、県・市図書館の果たすべき役割が違うことから、二つの組織が経営方針を明確にして、その責任が十分に果たせる運営体制を構築していかなければなりません。加えて、相乗効果の発揮できる役割分担をしていく必要があると考えています。</p> <p>県立図書館は、市町村支援など全県的な図書館政策の推進や調整の役割が、また、市民図書館には、住民への直接サービスとともに、高知市の中核的な図書館として市民図書館ネットワークの充実などの役割があります。</p> <p>このため、例えば、貸出サービスや簡単な問い合わせは市民図書館、市民図書館で対応できないレファレンスや市町村立図書館等の支援といった全県的な図書館政策の推進や調整等は県立図書館といった役割分担が考えられます。今後、それぞれの図書館の特性が一層発揮できるよう、十分に検討していきます。</p>
4	一体的に運営するといっても、二人の図書館長がいたのでは調整に多大な労力を取られ、かえって非効率ではないか	<p>一体型図書館の目的と両図書館の役割・機能を十分踏まえ、日頃からの緊密な連携と協力体制を築くことにより、充実した図書館運営が可能であると考えています。</p> <p>また、県市いずれかの館長に併任することにより、一人の館長で運営することも可能です。どのような方法が最も適当なのか、十分検討してまいります。</p>
5	市民図書館のサービスエリアが拡大し、高知市民のサービスが低下するのではないか	<p>新しい図書館では、重複した業務を整理統合し、効率化を図ることで、県・高知市それぞれの図書館機能を充実させます。</p> <p>県立図書館は、市町村支援の強化を図りますので、高知市以外の市町村の読書環境が充実し、居住地にいながこれまで以上に充実した図書サービスを受けることができます。</p> <p>さらに、市民図書館は、来館者への直接サービスや分館・分室のネットワーク機能の充実により、図書サービスの向上を図ります。</p> <p>こうしたことにより、高知県全体の図書館サービスを向上させることで、サービス低下にならないようにしてまいります。</p>
6	県立図書館は県全体の市町村図書館を支援すべきであり、特定の市への傾注は避けるべきではないか	<p>業務を統合することにより、県立図書館は市町村支援をはじめとした全県的な図書館政策の推進と調整に重点的に取り組むことが可能となり、より充実した支援が行えますことから、高知市のみサービスが傾注されることはありません。</p>

7	合築すると、点字図書館や子ども室など1階に置くべき機能が競合し、施設配置が困難で利用者や職員の動線が複雑になるのではないかと	点字図書館や子ども室などをどの階に配置するかについては、これから図書館の専門家や有識者などからなる検討委員会でも十分に議論していただき配置していきます。
8	蔵書の管理やコンピュータシステムの統一に年単位の休館が必要となるのではないかと	<p>県市が一体的な図書館として整備しサービスを提供していくためには、ラベルやバーコードなどの蔵書管理やコンピュータシステムを統一する必要がありますが、新しい図書館が完成するまでの間に、移行の準備をすることで、このことによる休館の必要はないと考えています。</p> <p>なお、単独整備にしる、一体的な整備にしる、移転作業のために一定期間の休館は必要となります。その場合、県民市民の利便性を考え、できるだけ短期間で移転できるように工夫をしていきます。</p>
9	県立・市民の運用ルールの違いは克服できるのか	<p>両図書館の運営のうえでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間(県立:9時、市民:9時半) ・月1回の休館日(県立:最終金曜日、市民:20日) ・貸出[予約]ルール(県立:貸出し中の資料のみ、市民:在架予約可) ・貸出期間延長冊数(県立:全冊対象、市民:2冊まで) ・督促方法(県立:2週間ごと、市民:年4回) <p>などの違いがあります。</p> <p>これらについては、利用者へのサービス低下にならないように両館協議のうえ、統一すべきものは統一してまいります。</p> <p>その結果、従来の単館利用のときより、サービスの幅が広がると考えています。</p>
10	一体化することにより、将来の指定管理者制度の導入やアウトソーシングを期待しているのではないかと	新しい図書館の運営を軌道に乗せ、本県の厳しい読書環境を改善していくという政策の目的を達成することを第一に考えて、運営方法を定めることが大切と考えています。その意味で指定管理の導入は考えておりません。
11	「県立図書館は、住民の直接利用に対応する体制も整備するものとする。」という公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準の趣旨に反するのではないかと	新県立図書館では、資料購入費の充実を図り、県民への貸し出しサービス等を行うこととしており、住民の直接利用に対応する体制は、しっかり整備していきます。
12	そもそも、新しい図書館の基本方針や目標とするサービス水準、資料の収集方針、組織運営の基本方針があって、それを踏まえて基本構想を策定するものではないかと	<p>全ての項目を定めたいうで基本構想を策定することはできませんが、新しい図書館に求められる基本的な目標は当然必要であると考えています。</p> <p>基本構想を検討する中で、委員の皆様により新しい図書館に求められる目標等を検討していただき、その目標を実現できる方策を基本構想としてとりまとめていきたいと考えています。</p>
13	合築するというのは、財政のためにやるのだから、合築によって市町村支援をする余裕を生むことはできない。できるわけがない。	今回の合築は、両図書館の役割・機能がより発揮されるとともに、県民市民の利便性の向上が図れる図書館とはどういう図書館が望ましいか検討したものです。また、本県の将来を見据え、県市が連携しながら蔵書の充実を図り、安定した経営が長期にわたり継続していける施設や運営のあり方を検討したもので、市町村支援ができなくなるものではなく、むしろ充実できると考えています。